

2025年度
事業報告書

2026年6月
学校法人 帝京大学

1. 法人の概要

(1) 基本情報

学校法人帝京大学
東京都板橋区加賀2-11-1
TEL:03-3964-1211

HP: <https://www.teikyo-u.ac.jp/university/company>

(2) 建学の精神

努力をすべての基とし
偏見を排し
幅広い知識を身につけ
国際的視野に立って判断ができ
実学を通して創造力および人間味豊かな
専門性ある人材の養成を目的とする

(3) 帝京大学の沿革

- 1966年 帝京大学文学部国文学科および英文学科を設置、経済学部経済学科を設置
- 1967年 法学部法律学科を設置
- 1971年 医学部医学科を設置、帝京大学医学部附属病院を開設
- 1973年 文学部に教育学科教育学専攻および初等教育学専攻を設置、帝京大学医学部附属溝口病院を開設
- 1977年 薬学部薬学科および生物薬学科を設置、大学院医学研究科博士課程第一基礎医学専攻、第二基礎医学専攻、社会医学専攻、第一臨床医学専攻、第二臨床医学専攻を設置
- 1979年 大学院文学研究科国文学専攻および英文学専攻修士課程を設置
- 1981年 大学院薬学研究科薬学専攻修士課程を設置
- 1982年 大学院経済学研究科経済学専攻修士課程を設置
- 1983年 大学院法学研究科法律学専攻修士課程を設置、大学院文学研究科に国文学専攻博士後期課程および英文学専攻博士後期課程を設置、大学院薬学研究科に薬学専攻博士後期課程を設置
- 1984年 文学部に史学科を設置
- 1985年 大学院経済学研究科に経済学専攻博士後期課程を設置
- 1986年 文学部に社会学科を設置、大学院法学研究科に法律学専攻博士後期課程を設置、医学部附属市原病院を開設
- 1988年 文学部に心理学科および国際文化学科を設置
- 1989年 理工学部機械・精密システム工学科、電気・電子システム工学科、材料科学工学科、情報科学科およびバイオサイエンス学科を設置
- 1990年 留学生別科日本語専攻を設置
- 1999年 文学部国文学科を日本アジア言語文化学科に、英文学科を米英言語文化学科に改称、大学院文学研究科国文学専攻を日本アジア言語文化専攻に、英文学専攻を米英言語文化専攻に改称
- 2000年 経済学部に環境ビジネス学科を設置、大学院理工学研究科総合工学専攻修士課程を設置
- 2001年 理工学部材料科学工学科を航空宇宙工学科に改組、大学院文学研究科に臨床心理学専攻修士課程および国際総合文化専攻修士課程を設置
- 2004年 医療技術学部視能矯正学科を設置、大学院経済学研究科に経営学専攻博士前期課程・博士後期課程を設置、大学院理工学研究科に総合工学専攻博士後期課程を設置
- 2005年 科を設置、文学部日本アジア言語文化学科を日本文化学科に改称、大学院文学研究科に心理学専攻博士後期課程を設置、大学院文学研究科日本アジア言語文化専攻を日本文化専攻に改称、帝京大学留学生別科を帝京スタディアブロードセンターに改称
- 2006年 理工学部材料科学工学科を廃止、薬学部薬学科(4年制)および生物薬学科(4年制)の募集を停止し、6年制の薬学科に変更、経済学部に観光経営学科を設置、経済学部環境ビジネス学科を経営学科に改称、医療技術学部臨床検査学科を設置、大学院医療技術学研究科視能矯正学専攻博士前期課程・博士後期課程を設置、帝京大学医学部附属市原病院を帝京大学ちば総合医療センターに改称

- 2007年 文学部米英言語文化学科および国際文化学科を外国語学部外国語学科に改組、理工学部情報科学科通信教育課程を設置、医療技術学部スポーツ医療学科を設置、大学院理工学研究科に理工学研究科(通信教育課程)情報科学専攻修士課程を設置
- 2008年 理工学部電気・電子システム工学科および情報科学科の募集を停止し、ヒューマン情報システム学科に改組、医療技術学部柔道整復学科を設置
- 2009年 大学院教職研究科教職実践専攻専門職学位課程を設置、大学院医療技術学研究科に看護学専攻博士前期課程・博士後期課程、診療放射線学専攻博士前期課程・博士後期課程および臨床検査学専攻博士前期課程・博士後期課程を設置
- 2010年 理工学部航空宇宙工学科航空宇宙工学コースおよびヘリパイロットコースを設置
- 2011年 経済学部地域経済学科を設置、大学院公衆衛生学研究科公衆衛生学専攻専門職学位課程を設置、大学院文学研究科米英言語文化専攻博士前期課程・博士後期課程および国際総合文化専攻修士課程の募集を停止し、外国語研究科超域文化専攻博士前期課程・博士後期課程に改組
- 2012年 文学部教育学科教育学専攻および初等教育学専攻の募集を停止し、教育学部教育文化学科および初等教育学科に改組、大学院薬学研究科博士後期課程の募集を停止し、4年制の博士課程を設置、大学院文学研究科に日本史・文化財学専攻博士前期課程・博士後期課程を設置、大学院医療技術学研究科に柔道整復学専攻修士課程を設置、大学院薬学研究科博士前期課程を廃止
- 2013年 文学部国際文化学科および理工学部電気・電子システム工学科を廃止、大学院理工学研究科総合工学専攻を総合理工学専攻に改称、大学院文学研究科米英言語文化専攻博士前期課程・博士後期課程および国際総合文化専攻修士課程を廃止
- 2014年 福岡医療技術学部看護学科および診療放射線学科を設置、文学部米英言語文化学科を廃止、理工学部の情報科学科を廃止、大学院公衆衛生学研究科公衆衛生学専攻に博士後期課程を設置、大学院薬学研究科博士後期課程(3年制)を廃止、助産学専攻科を設置
- 2015年 福岡医療技術学部医療技術学科を設置、理工学部ヒューマン情報システム学科を情報電子工学科に改称
- 2016年 大学院経済学研究科に地域経済政策学専攻を設置、大学院医学研究科第一基礎医学専攻、第二基礎医学専攻、社会医学専攻、第一臨床医学専攻および第二臨床医学専攻の募集を停止し、医学専攻博士課程を設置
- 2018年 経済学部国際経済学科を設置、法学部に政治学科を設置、大学院保健学研究科診療放射線科学専攻博士前期課程・博士後期課程を設置、大学院医療技術学研究科に救急救護学専攻修士課程を設置、文学部教育学科を廃止
- 2019年 大学院保健学研究科に看護学専攻修士課程を設置
- 2020年 大学院医学研究科第一基礎医学専攻、第二基礎医学専攻、社会医学専攻、第一臨床医学専攻および第二臨床医学専攻博士課程を廃止
- 2021年 大学院医療技術学研究科にスポーツ健康科学専攻修士課程を設置
- 2022年 外国語学部国際日本学科を設置、大学院総合データ応用プログラム修士課程を設置
- 2023年 大学院文学研究科臨床心理学専攻修士課程を募集停止し、文学研究科心理学専攻博士前期課程を設置、大学院医療データサイエンスプログラム博士後期課程を設置、留学生別科(帝京スタディアブロードセンター)を廃止
- 2025年 帝京大学理工学部の機械・精密システム工学科、航空宇宙工学科、情報電子工学科およびバイオサイエンス学科を募集停止し、総合理工学科を設置、理工学部データサイエンス学科を設置、帝京大学大学院文学研究科の日本史・文化財学専攻を史学・文化遺産学専攻に改称

(4) 設置する学校・学部・学科等の学生数の状況

(2026年5月1日)

学校名・学部名・学科名	入学定員	在学者数
帝京大学	5,671	24,737
医学部	120	736
薬学部	320	1,830
経済学部	1,570	7,062
経済学科	550	2,501
地域経済学科	100	399
経営学科	550	2,657
観光経営学科	170	724
国際経済学科	200	781
法学部	475	2,008
法律学科	375	1,549
政治学科	100	459
文学部	741	3,268
日本文化学科	120	505
史学科	213	927
社会学科	208	947
心理学科	200	889
外国語学部	400	1,685
外国語学科	250	1,244
国際日本学科	150	441
教育学部	330	1,420
教育文化学科	100	500
初等教育学科	230	920
理工学部*	465	2,014
総合理工学科 ※1	195	439
データサイエンス学科 ※2	70	173
機械・精密システム工学科 ※3	0	104
航空宇宙工学科 ※4	0	44
情報電子工学科 ※5	0	226
バイオサイエンス学科 ※6	0	147
情報科学通信教育課程	200	881

学校名・学部名・学科名	入学定員	在学者数
医療技術学部	910	3,767
視能矯正学科	100	335
看護学科	130	550
診療放射線学科	100	469
臨床検査学科	100	464
スポーツ医療学科	390	1,648
柔道整復学科	90	301
福岡医療技術学部	340	947
理学療法学科	80	150
作業療法学科	40	41
看護学科	80	209
診療放射線学科	60	281
医療技術学科	80	266
帝京大学短期大学	100	81
人間文化学科	50	31
現代ビジネス学科	50	50
帝京高等看護学院	160	246
帝京山梨看護専門学校	80	238
帝京大学高等学校	160	491
帝京大学可児高等学校	190	549
帝京第三高等学校	150	462
帝京大学中学校	120	398
帝京大学可児中学校	120	172
帝京大学小学校	80	273
帝京大学可児小学校	60	166
帝京大学幼稚園	50	72
帝京幼稚園	60	97

*大学院の学生数および募集停止の学校、学部、学科の現状の学生数は含まない。入学定員には編入定員を含まない

*理工学部は2025年度に改組を実施。※3～※6の学科を募集停止とし、入学定員を※1～※2の学科に振替えた。

(5) 役員の概要(2026年3月31日現在)

定員:理事7人、監事2人

理事長:沖永佳史、常務理事:沖永寛子、理事:荒井正之、寺本民生、五味康昌*、関光良*、浅島誠

監事:大崎和彦*、増井浩昭*

*責任限定契約を締結している役員

非業務執行理事等が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金一百万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする。～私立学校法第八十八条(役員、評議員又は会計監査人の学校法人に対する賠償責任)に基づく対応～

(6) 評議員の概要(2026年3月31日現在)

定員:8名以上11名以内

川村雅文、岩崎健久、山本武司、工藤千恵美、平池秀和、小田卓爾、井上圭三、波江野勉、森勇介

(7) 会計監査人の概要

名称:SK東京監査法人

就任年月日:2025年5月30日

責任免除に関する決議等:該当事項はありません

(8) 理事選任機関の概要

当法人の理事選任機関は、寄附行為において評議員会と定めております。

理事選任機関の構成員は全ての評議員としております。

(9) 教職員の概要

(2026年5月1日)

学校名	学長・校長・園長	所在	本務教員数	兼務教員数	職員数
帝京大学	冲永佳史	東京都板橋区加賀2-11-1	1,428	661	390
帝京大学短期大学	冲永佳史	東京都八王子市大塚359	15	4	2
帝京高等看護学院	冲永寛子	東京都板橋区加賀2-10-1	18	136	5
帝京山梨看護専門学校	棚本知砂美	山梨県甲府市北口2-15-4	20	21	6
帝京大学中学校・高等学校	市川伸一	東京都八王子市越野322	56	19	0
帝京大学可児高等学校中学校	内田 勝	岐阜県可児市桂ヶ丘1-1	59	32	5
帝京第三高等学校	深澤謙一	山梨県北杜市小淵沢2148	35	9	10
帝京大学小学校	石井卓之	東京都多摩市和田1254-6	34	5	2
帝京大学可児小学校	薄井伸一	岐阜県可児市桂ヶ丘1-2	19	8	1
帝京大学幼稚園	河内いずみ	東京都八王子市大塚359	15	0	0
帝京幼稚園	岡田たつみ	東京都板橋区加賀2-10-1	10	3	0
合計			1,709	898	421

(10) その他

帝京大学グループ:

https://www.teikyo-u.ac.jp/university/group_info

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

「卒業の認定に関する方針」「教育課程の編成及び実施に関する方針」「入学者の受入れに関する方針」

<https://www.teikyo-u.ac.jp/university/company>

(2) 中期的な計画(教学・人事・施設・財務等)

<https://www.teikyo-u.ac.jp/university/company>

(3) 事業計画の進捗・達成状況

2025年度の主な事業

・理工学部データサイエンス学科開設(板橋キャンパス)

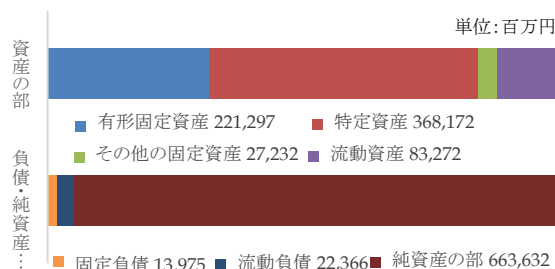
3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

資産の部合計は前年度より282億円増加し、7,000億円に、純資産の部合計は前年度より222億円増加し、6,636億円となりました。また、事業実績に基づく固定資産取得額を第1号基本金へ組入れた他、新たに25億円を第2号基本金、100億円を第3号基本金に組入れました。



(単位: 百万円)

項目	2023年度	2024年度	2025年度
固定資産	568,782	587,750	616,700
有形固定資産	212,665	207,993	221,297
土地	77,996	78,471	91,579
建物・構築物	108,339	103,083	102,189
機器備品	14,179	14,443	15,464
その他	12,150	11,997	12,065
特定資産	333,434	355,964	368,172
第2号基本金引当資産	5,000	7,500	9,749
第3号基本金引当資産	240,000	260,000	270,000
その他	88,434	88,464	88,423
その他の固定資産	22,684	23,793	27,232
有価証券	12,798	13,898	17,398
長期貸付金	6,547	6,166	5,809
その他	3,338	3,729	4,024
流動資産	80,018	84,060	83,272
現金預金	67,831	71,756	70,219
未収入金	11,077	11,267	12,156
有価証券	0	0	0
その他	1,110	1,037	897
資産の部合計	648,800	671,810	699,973
固定負債	13,325	13,280	13,975
退職給与引当金	11,942	12,008	11,976
長期預り金・長期未払金・長期前受金	1,382	1,272	1,999
流動負債	17,550	17,109	22,366
未払金	9,858	9,296	10,114
その他	7,692	7,812	12,252
負債の部合計	30,875	30,388	36,340

基本金	629,689	656,480	673,075
繰越収支差額	△ 11,764	△ 15,059	△ 9,443
純資産の部合計	617,925	641,422	663,632
負債及び純資産の部合計	648,800	671,810	699,973

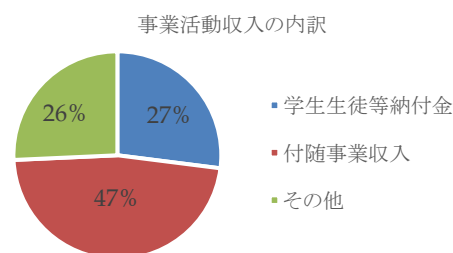
イ) 財務比率の経年比較

比率名	算式	2023年度	2024年度	2025年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	3.7年	4.1年	4.0年
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	455.9%	491.3%	372.3%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	4.8%	4.5%	5.2%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	1,050.8%	1,061.4%	1,018.1%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.7%	99.7%	99.7%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	95.5%	95.0%	93.7%

②事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

教育活動収支差額が57億円、教育活動外収支差額が192億円で、双方を合わせた経常的な収支差額は249億円となり、これに臨時的な収支である特別収支差額を加えた基本金組入前の当年度収支差額は222億円となりました。なお、基本金の新規組入が166億円あり、翌年度繰越収支差額は△94億円となっています。



(単位:百万円)

科目		2023年度	2024年度	2025年度
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	36,405	36,611	37,586
	手数料	1,539	1,608	1,817
	寄付金	795	834	896
	経常費等補助金	7,244	6,632	8,922
	付随事業収入	61,108	62,634	65,799
	雑収入	1,936	1,477	2,208
	教育活動収入計	109,027	109,796	117,227
	事業活動支出の部			
	人件費	42,748	41,461	41,748
	教育研究経費	54,400	55,489	60,179
	管理経費	12,089	7,464	9,582
	徴収不能額等	48	62	59
	教育活動支出計	109,286	104,476	111,567
教育活動収支差額	△ 259	5,320	5,660	
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	12,928	16,180	18,978
	その他の教育活動外収入	411	93	507
	教育活動外収入計	13,339	16,273	19,485
	事業活動支出の部			
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	4	395	241
	教育活動外支出計	4	395	241
教育活動外収支差額	13,335	15,878	19,244	

経常収支差額		13,076	21,198	24,905
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	1,545	2,594	1,819
	その他の特別収入	478	786	649
	特別収入計	2,024	3,380	2,467
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	505	1,007	842
	その他の特別支出	127	74	4,320
	特別支出計	632	1,081	5,161
特別収支差額	1,392	2,299	△ 2,694	
基本金組入前当年度収支差額	14,468	23,497	22,210	
基本金組入額合計	△ 27,210	△ 26,795	△ 16,639	
当年度収支差額	△ 12,742	△ 3,298	5,571	
前年度繰越収支差額	900	△ 11,764	△ 15,059	
基本金取崩額	79	4	45	
翌年度繰越収支差額	△ 11,764	△ 15,059	△ 9,443	
(参考)				
事業活動収入計	124,389	129,450	139,180	
事業活動支出計	109,922	105,953	116,969	

イ) 財務比率の経年比較

比率名	算式	2023年度	2024年度	2025年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	34.9%	32.9%	30.5%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	44.5%	44.0%	44.0%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	9.9%	5.9%	7.0%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	11.6%	18.2%	16.0%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	29.8%	29.0%	27.5%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	10.7%	16.8%	18.2%

③ 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

医療収入や受取利息・配当金収入の増加等により収入の部合計は106億円増加。支出面での施設関係支出の増加、資産運用支出の減少等の結果、翌年度繰越支払資金は702億円となりました。

(単位:百万円)

収入の部	2023年度	2024年度	2025年度
学生生徒等納付金収入	36,405	36,611	37,589
手数料収入	1,539	1,608	1,817
寄付金収入	781	804	860
補助金収入	7,537	7,232	9,410
資産売却収入	46,755	40,688	37,381
付随事業・収益事業収入	61,082	62,608	65,773
受取利息・配当金収入	12,928	16,180	18,978
雑収入	2,341	1,593	2,741
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	6,448	6,759	6,896
その他の収入	40,049	32,168	32,684
資金収入調整勘定	△ 17,821	△ 17,793	△ 18,985
前年度繰越支払資金	55,580	67,831	71,756
収入の部合計	253,623	256,288	266,902

支出の部	2023年度	2024年度	2025年度
人件費支出	42,736	41,388	41,872
教育研究経費支出	44,607	45,893	50,504
管理経費支出	10,738	6,600	8,526
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	2,000	0	0
施設関係支出	1,901	2,298	19,622
設備関係支出	4,137	4,495	5,406
資産運用支出	64,213	62,613	53,303
その他の支出	26,041	30,969	28,335
資金支出調整勘定	△ 10,582	△ 9,724	△ 10,883
翌年度繰越支払資金	67,831	71,756	70,219
支出の部合計	253,623	256,288	266,902

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

教育活動資金収支差額の166億円を施設整備等活動による支出に充当し、教育活動資金収支差額および施設整備等活動資金収支差額は98億円のマイナスとなりましたが、その他の活動による資金収支も合わせた資金の支払増減額は15億円のマイナス、翌年度繰越支払資金は702億円となっています。

(単位:百万円)				
科目	2023年度	2024年度	2025年度	
教育活動による資金収支				
収入	学生生徒等納付金収入	36,405	36,611	37,589
	手数料収入	1,539	1,608	1,817
	特別寄付金収入	223	284	335
	一般寄付金収入	532	519	525
	経常費等補助金収入	7,244	6,632	8,922
	付随事業収入	61,082	62,608	65,773
	雑収入	1,864	1,462	2,200
	教育活動資金収入計	108,889	109,724	117,161
支出	人件費支出	42,736	41,388	41,872
	教育研究経費支出	44,607	45,893	50,504
	管理経費支出	10,619	6,134	8,223
	教育活動資金支出計	97,963	93,415	100,598
	差引	10,926	16,309	16,563
調整勘定等	1,230	△ 46	69	
教育活動資金収支差額	12,157	16,263	16,632	
施設整備等活動による資金収支				
収入	施設設備寄付金収入	26	1	0
	施設設備補助金収入	294	600	489
	施設設備売却収入	156	165	0
	第2号金引当特定資産取崩収入	0	0	0
	施設維持更新引当特定資産取崩収入	8,000	0	1,500
	施設整備等活動資金収入計	8,475	765	1,989
支出	施設関係支出	1,901	2,298	19,622
	設備関係支出	4,137	4,495	5,406
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	2,500	2,500	2,249
	施設維持更新引当特定資産繰入支出	8,000	0	1,500
	施設整備等活動資金支出計	16,538	9,293	28,776
差引	△ 8,063	△ 8,528	△ 26,788	
調整勘定等	△ 478	△ 437	406	
施設整備等活動資金収支差額	△ 8,542	△ 8,965	△ 26,381	

小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	3,615	7,298	△ 9,750		
その他の活動による資金収支					
収入	借入金等収入	0	0	0	
	有価証券売却収入	46,599	40,523	37,381	
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	0	24	137	
	退職給与引当特定資産取崩収入	10	0	32	
	修学旅行費預り資産取崩収入	293	263	183	
	貸付金回収収入	4,469	466	373	
	預り金受入収入	14,985	14,600	15,959	
	保証金回収収入	8	0	0	
	敷金回収収入	0	0	0	
	預託金回収収入	0	0	0	
	仮受金受入収入	83	32	13	
	前払金回収収入	0	0	0	
	立替金回収収入	147	117	159	
	仮払金回収収入	515	5,553	3,029	
	デリバティブ債権収入	24	24	23	
	小計	67,133	61,601	57,289	
	受取利息・配当金収入	12,928	16,180	18,978	
	為替相場換算収入	392	90	492	
	過年度修正収入	84	41	49	
	その他の活動資金収入計	80,538	77,912	76,808	
	支出	借入金等返済支出	2,000	0	0
		有価証券購入支出	33,471	39,796	39,244
第3号基本金引当特定資産繰入支出		20,000	20,024	10,137	
退職給与引当特定資産繰入支出		0	65	0	
修学旅行費預り資産繰入支出		242	228	174	
貸付金支払支出		273	229	136	
預り金支払支出		15,040	14,782	15,379	
保証金支払支出		0	0	0	
預託金支払支出		0	0	0	
敷金支払支出		0	0	0	
仮受金支払支出		83	32	12	
前払金支払支出		0	0	0	
立替金支払支出		124	95	172	
仮払金支払支出		525	5,544	3,029	
デリバティブ債権支出		24	23	0	
地震デリバティブ支出		24	24	23	
小計		71,806	80,843	68,307	
為替相場換算損支出		4	395	241	
過年度修正支出		92	46	39	
その他の活動資金支出計		71,902	81,285	68,587	
差引		8,636	△ 3,373	8,221	
調整勘定等		0	0	△ 9	
その他の活動資金収支差額	8,636	△ 3,373	8,212		
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	12,251	3,925	△ 1,537		
前年度繰越支払資金	55,580	67,831	71,756		
翌年度繰越支払資金	67,831	71,756	70,219		

ウ)財務比率の経年比較

比率名	算式	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	11.2%	14.8%	14.2%

(2)その他

①資産運用の状況

ア)目的

学校法人の資金を安全且つ効率的に運用することにより、中長期的な財政基盤の維持・強化を図り、将来の教育研究の発展に資することを目的とする。

イ)目標

預金は毎年度の経常予算の資金繰り計画を踏まえ流動性を確保することを目的に、安全性を第一とし元本確保の確実性を十分考慮するものとする。有価証券等は中長期的な観点から期待される運用益の確保と運用資産の実質価値の維持・拡大を目的に、適切な分散投資に努めるものとする。

ウ)監査

会計監査人による定例監査において、資産運用にかかわる会計処理が適切に行われているか監査指導を受けている。

②寄付金の状況

(単位:百万円)

寄付金の種類	金額
受配者指定寄付金	197
その他の寄付金	655
現物寄付	140

③補助金の状況

(単位:百万円)

補助金の種類	金額
私立大学等経常費補助金	3,590
私立学校施設設備費補助金	489
その他の補助金	5,318

④収益事業

収益事業はありません

(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

事業活動収入の柱である学生生徒等納付金および医療収入が引き続き安定的に推移。特に医療収入は外来収入、入院収入ともに堅調で、昨年度に続き大幅に増加。教育活動収支は57億円の収入超過となり、さらに受取利息・配当金の上積みにより、経常収支差額では249億円の大幅な収入超過となりました。今後、急速な進行が想定される少子化等の社会情勢の変化に対応すべく、引き続き中長期的な収支均衡を維持するとともに、経営安定のための資金蓄積に努めてまいります。また、さらなる研究力・教育力の向上に向けて、2025年度に追加組入れを行った第3号基本金の運用果実を積極的に充当してまいります。

4. 学校法人の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備及び運用状況の概要

(1) 関係する決議の内容

私立学校法第148条に規定された内部統制システムに係る体制整備に当たり、「学校法人帝京大学内部統制システム整備の基本方針」(2025年4月1日施行)を制定し、2025年3月25日の理事会において決議しました。

(2) 体制整備および運用状況の概要

基本方針は、①経営に関する管理体制、②リスク管理に関する体制、③コンプライアンスに関する管理体制、④監査環境の整備(監事の監査業務の適正性を確保するための体制)の4つで構成され、本方針に則り体制を整備しつつ適切に運用しています。経営に関する管理体制としては、「学校法人帝京大学寄附行為」を2025年4月1日付で改訂するとともに関連規程を整備し、各理事が事業運営の適切かつ迅速な推進を図る体制を整備しています。リスク管理に関する体制としては、法人本部および各事業所が連携しつつ、事業所毎に各種リスクを統括管理する体制を整え、重要なリスクについては理事長への報告を踏まえ理事会で審議することを基本方針に規定するほか、個人情報保護や研究費管理についても関連規程に基づき適切な運用を行っています。コンプライアンスに関する管理体制と監査環境の整備については、「学校法人帝京大学監事監査規程」を2025年4月1日付で改訂し、職員等から監事への報告体制や、内部監査室が監事を補助する体制を確保し、監査業務の適正性を確保するための体制整備に努めています。

附属明細書

該当事項はありません。